

資料・研究ノート

タイ国ピブーン政権と太平洋戦争

吉川利治*

The Phibun Regime in Thailand and the Pacific War

Toshiharu YOSHIKAWA*

Field Marshal Phibunsongkhram, the Prime Minister of Thailand during the Pacific War, is said to have been a dictator, a chauvinist and a militarist, and to have erred in trying to revive old Siam by military means. But the minutes of the Cabinet conference, Phibun's speeches, the Rattaniyom principles, Thai Code of Valour and Phibun's own behavior during his regime reveal his thoughts and actions as a campaign to foster the civilization of Thailand and to restore her honor and face among nations.

He renamed the country "Thailand" on June 24, 1939 because the old name Siam was associated with absolute monarchy, Westerner worship, arbitrary Chinese action, a national inferiority complex and old customs. It was his aim to dispel these associations and to prompt constitutional monarchy, the

civilization of the country and the modernization of the people.

The Phibun regime intended to reduce Western political power and Chinese economic power. Japan also had an interest in destroying Western power in Southeast Asia and replacing it with her own. Phibun used Japanese power to carry out his policy. Japan treated Thailand as an important nation in Southeast Asia before the Pacific War, so she could move her forces through Thai territory and obtain necessary facilities. Phibun cooperated with Japan for only one year during the war, then switched to the promotion of an anti-Japanese strategic plan, because he thought that cooperation with Japan did not bring honor and face either to Thailand or to himself.

はじめに

「タイ^づ尽し (阿呆多羅経, 盆踊の唄)

退屈生

目出た目出タイ此タイ国で

二千六百年のタイ鼓を叩き

音頭とるとは目出タイ話

タイの暑さはタイ層のものと
かねて大タイ聞いてはいたが
タイ変タイ事なお国と聞いて
タイしたことはない此タイ国へ
われもわれもとタイ勢渡る
東亜共栄新タイ制で
タイしたもんだよ南へ展びて
そんなにお金をタイ層溜めて
一タイ全タイどうする積り
タイ抵のところまでタイ度をきめて

* 大阪外国語大学タイ・ベトナム語学科; Thai & Vietnamese Department, Osaka University of Foreign Studies, P.O. Box 15 Minoo, 2734 Aomadani, Minoo City, Osaka 562, Japan

身タイ大事にタイ切にして
 タイ変暑いに住むタイ国だ
 タイた御飯の白さを見やれ
 タイ平楽に暮せる国は
 今じゃ南じゃタイ国ばかり

ヨイヨイヨイトナー」

[泰国日本人会 1941: 139]

この歌は1941年(昭和16年)、タイ国に滞在する日本人が余興に作った戯歌である。この年の12月8日、太平洋戦争が始まり、タイ国にも5万の日本軍が陸路、海路から進駐した。各句に「タイ国」の「タイ」を歌い込んであるが、タイ国の国名「シャム」から「タイ国」に改称したのは1939年6月24日、この歌のできる2年前であり、日本人にはまだ耳慣れぬ国名であった。そして1940年11月、東京では紀元2600年を祝う記念式典が行われた。日本ではビルマ、マラヤ攻略への拠点となるタイ国が重視され始め、それまで一般には「タイしたことはない」と思っていたタイ国が、「タイ変ダイ事なお国」と急にもてはやされるようになった。「東亜新秩序」「大東亜共栄圏」が提唱されて、タイ国に渡っていく日本人の数が急激に増えた。「タイ平楽に暮せる」はずのタイ国が、太平洋戦争に巻き込まれ、連合軍の空襲を受け、「タイた御飯の白さ」を誇った米も、日本軍の調達で、食糧不足を経験し、わずか4年間に激しいインフレに見舞われたのである。

タイ国にとって、外国の軍隊が4年間も国内に駐屯していたという事実は、歴史上初めての経験であった。当時の生々しい体験はいまなお語られ、回想録として記録されている。大衆の間でも、例えば次のような語りの歌になっている。

「二千四百八十五年 日本軍がシャム湾へ
 戦地へ行くと タイ国越えて
 ロンドン目指し 通してくれと

頼み込んで っっ込んできた
 船は狭い海峡へ急
 ぎ まがりくねって
 さらに入り 舳先は兩岸裂け目に
 沈む
 頭の弱いキャプテ
 ンは 船を操る術もなく
 波の間に間に 入ったり出たり
 舳先は浅瀬に また乗り上げて
 狭い運河が 船体を挟み

(以下略)」

[Chuan 1980: 32]

2485年は仏暦を指し、1942年のことである。日本軍の船団がシャム湾を横切り、南タイのマラヤ半島東岸に大挙して上陸したのは1941年12月8日未明であるが、年末でもあり、次の年のことと思ひ込んだのかもしれない。この歌は、マラヤ、ジャワのワヤンに源を發する南タイの名物、影絵芝居「ナン」を上演する時に、節をつけて語られる話のひとつである。日本の軍艦を題材にした語り物はまだほかにもある。南タイののどかな漁村に、突如出現した日本の船団は、南タイの人々にとっては忘れ難い光景であったのだろう。もっとも、この詩句はタイ語で Bot Atsačhan「摩訶不思議の句」と呼ぶ、濡れ場を比喻で表現しているのであるが。

ともあれ、東アジア、東南アジア全域を巻き込み、太平洋戦争へと突入する状況下に、当時、東南アジアでは唯一の独立国であったタイ国が、進出をはかる日本にいかに対処し、どう行動し、どんな感情を持っていたのか、当事国の日本は知っておくべき事柄であろう。本稿では、1932年の立憲革命以降、特に人民党から生まれたピブーン政権と日本との関係の中で、ピブーンが何を考え、どのように国を動かそうとしていたのか、とりわけタイ側の資料、文献、研究書の中にピブーンの言動を拾って考察したい。

I 1932年革命と日本

1931年（昭和6年）9月18日に日本が起こした満州事変と、1932年6月24日タイ国で起きた立憲革命とは、アジア大陸の両隅で発生した、みたところ何の関係もない事件であるが、このふたつの事件が奇妙な関係を持ち始め、両国を太平洋戦争の同盟関係へと導いていったのである。

タイ国の革命は、留学帰りの少壮軍人と官吏により起こされた立憲君主革命であった。人民の主権を謳い、国の経済を人民政府が管理するという、進歩的な理想を持って始められた革命であった。革命後の初代首相に選ばれたのは、心理的にも姻戚関係でも王族とつながりの強い守旧的人物プレー・マノーパコーンニティターダー (Phraya Manopakōn-nitithada, 以下、略してプレー・マノーパコーン) [矢野 1968: 115] であり、外務大臣は絶対王制時代の大臣プレー・シーウィサーンワーチャー (Phraya Siwisanwača) [Sathaban phasasat 1980: 908] であったが、対日関係では人民党から信頼されていたプレー・インタラーウィチット (Phraya Intharawichit) が駐日公使として派遣された。駐日公使の派遣は特に日本の発展を悉に観察して、日本側の指導者と親密な安定した関係を保つことであった [Charnvit 1974: 52]。英、米に対しては、従来の駐英公使を駐米公使に、駐米公使を駐英公使に移すにとどまっていたのに対し、革命政府は対日関係重視の態度を示していた。革命翌年の2月24日、スイスのジュネーブで開催された国際連盟臨時総会において、日本軍の満州撤退勧告案が42対1で採決された時、革命政府から派遣されたタイ国代表がただひとり棄権票を投じて、各国代表を驚かせた。従来、いかなる国際会議においても、タイは英仏諸国に追随迎合するのを常としていた [在暹羅日本公使館 1934:

43]。当時の駐タイ公使矢田部保吉が再三再四にわたってタイ外相を往訪し、外相より「暹羅国ハ東洋ノ一國ナレハ日支兩國何レニモ味方シ得ス、又敵トモ為シ得ス 仍テ同國代表ハ満州事変ニ関スル国際連盟ノ表決ニハ棄権スヘシ」 [宮崎 1942: 5] との言質を取り付け、早速、日本の外務省へ事前に打電しての結果であった。

立憲革命を起こした人民党は、国王や王侯貴族から政治の実権を奪い、主権在民を確立しようと、政界から王族や貴族を追放したが、その背後に控えて行政を実質的に動かしていた欧米人顧問を排除しないことには、政治の実権を掌握したことにはならなかった。また、人民党内部の文官派を代表するプリーディー・パノムヨン (Pridi Phanomyong, 当時はルアン・プラディットマヌータム Luang Praditmanutham) が起草した「民族経済計画案」で描いたごとく、政府の管理による経済運営を革命政府が実行するなら、タイ経済を牛耳ってきた華僑勢力やイギリス資本の企業と対立せざるを得なくなるはずであった。矢田部は1907年に初代駐タイ公使稲垣満次郎の下でかつて書記官を勤めたことがあり [Flood 1967: 26]、1928年7月以来、駐タイ公使を勤めていた。矢田部は稲垣と同様に、「欧州諸国勢力殊ニ英国ノ同國ニ於ケル牢固タル勢力ヲ幾分ニテモ滅殺スルコトヲ目的トセラレ」 [宮崎 1942: 8-9]、日本の技術と資本によるタイ国の経済開発と、日タイ間の通商関係増進を画策していた。そして、タイ側もまた日本の力を借りようとしていた。

プレー・マノーパコーン内閣は組閣以来、次第に旧勢力に迎合するようになり、立憲君主制を確立しようとする人民党の方針とは合わなくなった。1933年（昭和8年）6月19日夜半、プレー・パホンポンパユハセナー (Phraya Phahonphonphayuhaseña, 略してプレー・パホンと呼ぶ) 陸軍大佐、ルアン

・ピブーンソンクラーム (Luang Phibunsongkhram, 略してピブーンと呼ぶ) 陸軍中佐らはクーデターを起こし、プレーヤー・マノーパコーンを内閣から追い出し、プレーヤー・パホンが首相に就任した。クーデター直前、ピブーンらは人を介してひそかに在タイ公使館に接近し、日本側より挙兵に必要な武器供給を受けたいと要請してきていた [同上文書: 7]。矢田部は極めて慎重な態度をとり、クーデター後に援助を申請するように回答した。そして6月20日、プレーヤー・パホンらはクーデター本部のあるパールサカワン宮殿に矢田部を招いて会見し、日本の助力を要請した [同所]。新しいプレーヤー・パホン内閣では、日本側の希望を容れ、親日家プレーヤー・アピバーンラーチャマイトリー (Phraya Aphibanratchamaitri) を外務大臣に任命した [同上文書: 9]。矢田部はさらにタイの経済開発のため、日本人経済顧問を経済省に任用するよう働きかけたが、タイ側はこれを断った。タイとしては、せつかく外国人顧問を排除して、タイ人による政治、行政を目指していた矢先のことであったからであろう。ただし、日本の技術で棉花の増産をはかり、生産棉を日本側に供給する目的で、農学博士三原新三を経済省に雇い入れた。また、農業経済学教授を日本から招聘したいというタイ側からの希望で、九州帝国大学農学部助教授伊藤兆司が派遣され、タンマサート大学で2年間教えた [同上文書: 9-10]。

タイ政府は海軍拡大計画をたて、1935年、海軍司令官ルアン・シントゥソンクラームチャイ (Luang Sinthusongkhramchai) 自らが訪日し、軍艦20隻を日本に発注した。翌年には内務大臣プリーディーも訪日していた。

革命以後、日本の民間企業のタイ国進出が顕著になった。1933年には三井物産株式会社がバンコクに出張所を開設すると、次いで三菱商事株式会社も出張所を開設した。1935年10月には横浜正金銀行がバンコク支店を開設

して [外務省東亜局 1936: 32]、タイ国での日本の経済活動は本格的になってきた。確かに、革命以後、イギリスとフランスの勢力は下り坂になって、日本の勢力が反比例して増大した [Crosby 1973: 92]。それはまた、従来からの英仏の勢力を排除し、タイ人による実権掌握を目指す民族主義の台頭であり、さらに、在タイ華僑による日貨排斥運動、抗日戦基金募金に示された、中国本土の民族運動に連動した華僑の民族運動に対する反発が混じり合った民族主義でもあった。そこに、英、仏でもない中国でもない、タイから期待されながら日本という新勢力が入り込んでいく余地があった。

II ピブーンの民族運動

1937年、プリーディーは完全な互惠主義にもとづく平等条約の改正を手がけ、12月には日本を初め欧米主要15カ国との間に、新たな友好通商航海条約を締結した。これでタイ国は国際的には完全な主権を回復した。しかし、国内では、未だ完全な権力を握るには至っていなかった。

1937年9月の国会解散ののち、12月16日に新国会議員が選出されると、ピブーンが首相に選ばれた。ピブーンは1939年より6月24日の革命記念日を国の祝祭日とし、当日、次のような演説を行なった。「今日、われわれの社会の商業や職業は全て外国人によって占められています。彼らはわれわれタイ同胞をいかようにも従わせるほどの勢力を持っています。このような状態のまま、子や孫の代に至るまで放置しておいてよいものでしょうか。純粹のタイ民族の血を持つ愛国者なら、一致して許せないと考えるではありません。われわれタイ人の性格として、われわれは誰にも隷属したためしはありません。それ故、私がタイ人同胞にお願いするのは、このような国家

の重荷を適当な時期にすっかりなくすのに協力してほしいということです。それでこそ、われわれはタイ人として生まれ、タイ国を商業や他の職業で救い、わがタイ人に利益をもたらすことになるのです。いまこそ、われわれはわが国で商売を営む外国人と競争を始めねばなりません。われわれは彼らと闘わねばなりません。(中略)しかし、成功させるためには、タイ国がタイ人自身を助け、タイ人が作り、売り、われわれタイ人がまず買わねばなりません。タイ産品を愛用(Niyom)しなければなりません」[Phanit 1978: 101]。ここでいう外国人とは華僑であり、華僑の手から商業、経済活動を取り戻すことをまず当面の目標とした。ピブーンは1939年に「タイ米穀株式会社」や、1941年には「タイ・ゴム株式会社」¹⁾など、多くの国営会社を設立し、国の基幹産業をタイ人の手に取り戻そうとはかった。また1940年には商業登記法を公布し、商店に登録税を支払わさせ、1941年には職業保護法を公布して、外国人、特に華僑の商業活動を排除しようとした。

同じく1939年6月24日に、タイ国の文化を改善し、国民の基本となって実行されるよう[Thiamchan 1978: 171]、「^{ラッタニヨム}愛国信条」(Ratthaniyom)²⁾第1号を公布した。第1号では、国

名、民族名、国籍名を従来の「シャム」(Siam, Siamese)³⁾から、「タイ国」(Thailand)「タイ」(Thai)に改称した。その理由は、本来、タイ人は「タイ」と自称していたからであり、「シャム」は本籍不明の名称である、「タイ」には独立民族の意味が込められている[Narathippaphongpraphan 1961: 260]、というのである。しかし、絶対王制下で国王が国名として「シャム」を用いていたのを「タイ国」と改名することは、絶対王制下の国家とは異なるということ意識したものであり、さらに、のちの失地回復運動の際の「汎タイ運動」(Thai Ruam Thai, Pan-Thai Movement)となつて、タイ国外のタイ族に同胞として呼びかけるのに効果を持つことになる。

「ラッタニヨム」はその後、1942年1月28日の第12号まで断続的に公布された。1939年7月3日の第2号は国家に及ぼす危険の防止、8月2日の第3号は、北タイ、東北タイ、イスラム・タイであれ、全てタイと呼び、種族によって区別しないことを公にした。9月4日の第4号では、国旗、国歌、国王賛歌に敬礼すること、11月1日の第5号ではタイ国産品の愛用、12月10日の第6号では国歌改正、1940年3月21日の第7号では国民全てが職業につき国家建設にあたる、4月26日の第8号では国王賛歌の改正、6月24日の第9号では、

1) 「タイ・ゴム株式会社」の場合、商務省が半分出資し、東京の The Nippon Rubber Co., Ltd. と The Oriental Commerce and Industries Co., Ltd. が三井物産を代理人に半分出資したという [Phanit 1978: 121]。太平洋戦争が始まると、日本からこの会社に機械が届かず、タイ政府が日本側の株を買戻したが、結局、軌道に乗らなかった。

2) 「Rattha」はパーリ語で“Ratṭha”「国」をいい、「Niyom」もパーリ語“Niyama”「決定」からタイ語では「愛好する、尊重する」という動詞に用いられている。ピブーン以前にラーマ6世が、英語の術語をタイ語に訳し、今後はこの訳語を使用しようと呼びかけたのを、「Phraratcha-niyom」と呼んだ。「国王のご愛用」という意味である。Ratthaniyom の制定委員長ルアン・ウィットワータカーンはこれを真似たのであろうか。

3) チュラーロンコーン大学文学部で国史を教えていたスモンチャート・サワディクンは、1942年 Thailand Research Society (この名称も Siam Society から変更させられ、のちに Siam Society に戻った) の雑誌タイ語版第2号で、古今東西の文献を引用した「シャムとは何を意味するか」と題する、長い論文を書いている。要するに「シャム」という名称を支持するために書いた論文である。1961年6月22日の制憲議会で国名を「シャム」にするか「タイ」にするか論争が起きた。採決の結果134対5で「タイ」に決定した。サリット政権下で「タイかシャムか論争」が起きたのは、サリットが6月24日の革命記念日を国の祝祭日にしなかったのと同じ背景を持つものと考えられる。

タイ語に誇りを持ち、全ての国民がタイ語を読み、書き、話せるようにする、1941年1月25日の第10号では、公共の場、人の集まる場所では身なりを整えておく、9月12日の第11号では、日常生活を規律正しく送ること、最後の1942年1月28日の第12号では、子供、老人、身障者をいたわるのが文化である、と説いている。少なくとも1940年の第9号までの「ラッタニョム」の内容は、「タイ」の名の下での国民統合、国家への帰属意識の高揚を意図していた。従来、東北タイや北タイの住民を「ラーオ」族と呼び、話す言語を「ラーオ」語と呼んで、中央部の住民「シャム」人と区別する習慣があったが、「シャム」という呼称を全国に及ぼすよりは、共通の民族名称「タイ」を国名とし、「シャム」語を「タイ」語と呼んで、国語として全国に普及させる方がはるかに賢明であった。「ラーオ」族も「シャム」族も同じ「タイ」族の一支族だからだ。

III インドシナ国境紛争と日本の調停

1939年（昭和14年）9月1日、ドイツ軍がポーランドに侵入し、2日後の9月3日、イギリス、フランスがドイツに宣戦布告して、第2次世界大戦が始まった。ピブーンは「どちらについても何の利益もない。かつてわが国は名声を求めて参戦（筆者注：第1次世界大戦のこと）したことがあるが、いまやわが国は全て揃っている。例えば裁判自主権、関税自主権、平等条約等々。そこで従来からの政策である中立政策をとるのが最もよいと考える」[Sotsai 1977: 119]と述べ、9月5日、タイ国はいちはやく中立を宣言した。フランスは第2次世界大戦が勃発する直前の8月に、駐タイ公使 Paul Lepissier を通じて、タイとの不可侵条約を要請してきた [loc. cit.]。翌年6月12日、タイ国は英仏とはバンコクで相互不可侵条約を結び、同日、日本とは東京で友好

和親条約を結んだ [西野 1978: 93]。日本はことさらに不可侵のことばを避け、さらに英仏との不可侵条約とは無関係という立場をとって [Direk 1970: 29]、英仏と締結日を同日としながらも、調印を東京で行なった。ところが、調印の2日後、6月14日にフランスのパリはドイツ軍によって占領された。パリが陥落すると、日本は、ハノイから重慶に至る援蔣ルートを停止せよという重大要求を、有田外相よりアンリ大使に提出した [石川 1979: 33]。9月23日、中国の南寧から鎮南関を通過して、中村明人中将の率いる部隊はトンキン地方に進駐し始めた。日本はインドシナにおけるフランスの主権と領土を認めながら、軍事上の便宜供与を受けるという協定にもとづくものであった [同上書: 55]。中村がトンキン地方のランソンで入城式を行なった翌日の9月27日、ベルリンでは日独伊三国同盟が結ばれた。

一方、タイは仏領インドシナの事態をみながら、フランスとの不可侵条約議定書に盛り込まれた、国境画定のための代表を送るよう、フランスを促した。ピブーンは閣議で、「フランスがインドシナを日本に与え、われわれタイが、われわれの失った領土に関心を示さずにおれば、政府は黙って見過ごしたというかどで、次代の若人に対して責任をとらねばならない」 [Direk 1970: 35] と述べ、8月2日フランス公使を呼んで国境画定のための代表派遣を促した。当初、仏領インドシナとの国境線で問題となっていたのは、メコン河をフランス領としていたのを、メコン河の最深部を国際法に即して国境として書き換えるだけのことであった。フランスは逆に不可侵条約の批准を早急に終えるよう促してきた。タイは英米の公使を呼び、タイの失地回復に関する本国政府の意向打診を要請した。両国ともに、むしろタイの野心をなだめ、現状維持を説いた。ピブーンはこれに満足せず、9月8日、

バンコクの住民に、失地回復のデモを起こさせた [Chali 1978: 43]。9月10日、フランスは批准交換を経ずに、不可侵条約の即時発効を要請してきた。ピブーンはそれに対し、9月11日付覚書で、「メコン河の北から南のカンボジア国境までを、両国の国境とし、ルアンプラバーンの対岸、パークセーの対岸を返還することによって、条約を発効させる」 [Sotsai 1977: 155] と回答した。ここでいうメコン河の北とは、フランス領インドシナとタイ国の国境となっている、タイ国最北部のチェンコーン付近をいう。ピブーンは広報局のラジオ番組で「マン・チューチャート氏とコン・ラックタイ氏の対談」⁴⁾を組ませ、連夜、タイの失地回復の正当性、タイ系民族が祖国タイに移住した場合、援助するという話 [ibid.: 176] を対談の形式でラオス住民に呼びかけた。タイ側の宣伝は、南部ラオスの住民にはかなりの効果があった。彼らは河を遡ったビエンチャンよりも、対岸のタイを常にながめてきたからである [Toye 1968: 56]。

「タイ」という名称で国民の統合をはかったピブーンは、タイ仏不可侵条約による国境画定に至って、国民には失地回復という名目で世論に訴え、国際的には“Thai Ruam Thai” (タイはタイを糾合する) [Thani 1979: 88] と称して、「汎タイ運動」 (Pan-Thai Movement) [Crosby 1973: 111] を巻き起こした。日本が仏領インドシナを奪うなら、タイの方はインドシナの領土を割譲してもらおう正当な理由があるという論理である。1940年11月28日、フランスの空軍機5機が越境して、メコン河畔の町ナコーンパノムを爆撃し、タイ空軍機も報復爆撃をして [Sotsai 1977: 190]、インドシナ国境紛争は始まった。タイ陸軍は

4) 「チューチャート」は「民族を救う」、「ラックタイ」は「タイを愛す」、「マン」と「コン」とを合わせると「安全」という意味になる。この番組はその後ピブーンの政策の大衆向け広報宣伝の役割を果たす。

1941年1月5日、アランヤプラテートからカンボジアに侵攻した [ibid.: 191]。海軍は1月17日、トンプリー号がフランス軍艦ラ・モット・ピケ号と交戦し、トンプリー号は浅瀬に乗り上げ、他の2隻も砲撃を受けて破壊され、タイ側は大きな損害を受けた [Thainōi 1974: 42]。ピブーンは国際貿易局長ワニット・パーナノン (Wanit Pananon) を首相密使として、その夜急ぎ二見甚郷公使を訪問させ、イギリス公使がフランスとの調停役を申し出ていると伝えた [Flood 1967: 419-420]。二見は1月21日にタイから公式の調停依頼文書を受け取ったが、タイの閣僚がそれを知ったのは1月25日のラジオ東京の放送によってであった [ibid.: 435]。フランスは1月24日に非公式に調停を承諾し、1月28日に両軍は停戦した。2月2日から東京で調停会議が開始されたが、タイ側は戦勝者の態度で、1893年以來のフランスに割譲した領土返還要求をしたため [Sotsai 1977: 205]、会議は難航した。約1カ月後の3月11日、タイ側首席代表ワンワイ親王 (Phra wōrawongthoe phraongchao Wanwaithayakōn, のちに Phraçhao wōrawongthoe krommamūn Narathippaphongpraphan) はやっと日本の調停案に応じた。ワンワイ親王は東京からのラジオを通じて、「フランスから回復した領土はたいしたものではない。アジアの平和のためということで、タイ側は同意を迫られたのである」 [Direk 1970: 65-66] と述べ、バンコクにいた外務副大臣ディレーク・チャヤナム (Direk Chaiyanam) も日本の報道員に、「タイが得た領域はフランスに奪われた領土の8分の1にすぎない」 [Flood 1967: 591] と、日本の調停に感謝しながらも不満をもらしていた。仏領インドシナからの失地回復、フランス兵捕虜を身近にみたタイ人の感情は、かつての日露戦争の再現のごとく、アジア人が西洋人を克服した感情であり、「もはや西洋人は思っていたよ

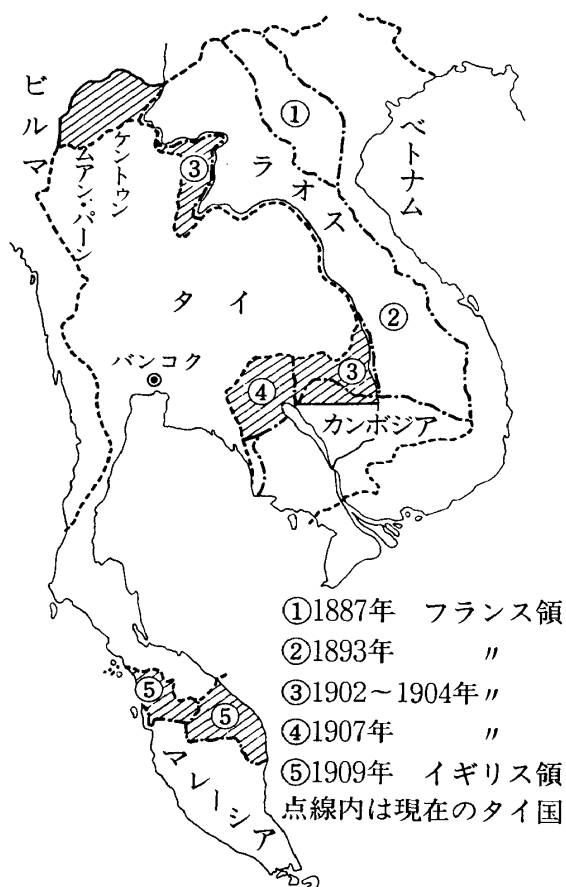


図1 19世紀末~20世紀初めのタイ領失地図と1941~1943年に取得した領土図(斜線の部分)

うな神ではなくなった」(Farang mai chai thewada yang thi khoei nŭk) [Charnvit 1974: 56] ということばを流行させた。インドシナ国境紛争の直前、1940年10月20日のラジオ演説で、ピブーンは失地回復要求について長々と説明し、最後に「私は同胞諸君にしっかりと心に留めておいてほしいことがあります。それは、われわれのタイ国は文明国(Araya prathet)であるということです。タイ国民は文明人(Arayachon)になったのです。だから、われわれひとりひとりが、あらゆる面において文明人にふさわしく自己改革しなければならないのです。例えば、人の集まる場所での服装などです。そして、われわれは国産品を使用しなければなりません。タイ人は

(文明人として)ふさわしい身なりをしなければなりません」[Direk 1970: 57]と述べた。仏領インドシナとの国境紛争は、いままで小国扱いにされ、軽視されてきたタイ国の、威信回復の戦いであり、対等の文明国になるための国境紛争であった。そしてまた、西洋人、少なくともフランス人を克服したと思うピブーンの感情が、「アジア人のためのアジア」と宣伝する軍国日本と、一時は共鳴し合うことになるのである。

583名 [Sotsai 1977: 255]⁵⁾の戦死した将兵の名を刻み込んだ大きな戦勝記念塔をバンコク市内に建立し、1941年6月24日の革命記念日に除幕式が行われた。ピブーンはこの失地回復の功績で、陸、海、空3軍の元帥に昇格した [ibid.: 256]。

インドシナ国境紛争で、日本がタイの失地回復を成功させたことは、フランスはもちろん、英、米にも、タイが日本陣営に入ったことを確信させた。しかし、タイ国内の一般の雰囲気はまるで違っていた。公使館付武官、田村浩大佐は1941年4月16日に、「(1)タイ国における日本の影響力はあてにならない。(2)大英帝国が敗れるだろうとは、タイ人は一般に信じていない。(3)国境紛争調停の日本の努力にタイ人は感謝していない。(4)日本側からの軍事同盟の申し出は可能な限り延期すべきである」という内容の報告書を陸軍省に送っていた [Flood 1967: 569]。調停が妥結し、失地回復の成った翌日の3月12日には、タイ全国津々浦々の官公庁、学校では、日タイ両国旗を掲げて祝ったはずであったが、タイ人一般の民心は逆であったことを、冷静な武官は見逃がさなかった。

1941年7月31日、横浜正金銀行バンコク支店は、タイの原材料を購入するため、1,000万

5) アナン・ピブーンソンクラームは、戦死者の数を、陸軍94、海軍41、空軍13、警察12、合計160名とする [Anan 1975: (2) 190]。

パーツの借款をタイ政府に要請した。プリーディー蔵相は、日本側が純金を担保にすることで、これを了承した。日本側は借款の1,000万パーツで米、スズ、ゴムを購入した [Direk 1970: 83]。ところが、8月に入って、再び日本は2,500万パーツの借款をタイ政府に要請した [loc. cit.]。7月25日、アメリカが在米日本資産を凍結し、26日、27日にはイギリス、フィリピン、蘭領インドも日本資産の凍結措置をとったからであった。立憲革命以来、親日派と日本側ではみていたプリーディーは猛烈な抵抗を示した。日本側はイヤーマークつきの純金を日本銀行に担保として保管するからと説得したが、タイ側はバンコクに移送することを主張した。日本側がタイ側の条件を容れることで、やっとタイ側は承知した [Flood 1967: 627]。この件以後、プリーディーの日本をみる目は大変厳しくなった。

8月16日、日本側の申し出により [西野 1978: 109]、日タイ両国の公使館を大使館に昇格させ、日本は坪上貞二を大使として派遣した。タイは永年独立国でありながら、常に二流国として扱われてきて、指導者をくやしがらせてきたが、この日本の措置は、アジア人のみがアジア人の気持を理解すると、タイの指導者に心理的効果を与えた [Charnvit 1974: 58]。一方、タイ国の日本人の数は、インドシナ国境紛争終結後、急激に増えた。旅行者や様々な商売人の姿で続々とバンコクに入ってきては、タイのあちこちの地方に散っていき、小さな村でも日本人をみかけるようになり、みたところ儲けにならないような商売をしても平気な顔でいた [Net 1967: 222]。そして11月26日の閣議では、ピブーンが「日本人自身がタイ国内で悶着を起こしているのです。円の札びらで支払ったり、女性の胸元にタバコの吸殻をつっ込んだり、日本人は尊大ぶるのです。日本の天皇の映画をタイ国で上映し

ようとする、日本人は自分たちの崇拝の対象であるから、駄目だということです。日本の大使でさえ、日本人はどこへ行っても日本にいるような態度をとり、他国民の文化を認めようとしなさいといっているほどです。いまやタイと日本との incident はずい分増えました」 [Sotsai 1977: 261]。大使館の田村報告もこれを裏付けるように、調停後の日本への感謝の気持は急激に冷え、1941年秋には日本人は非常な嫌悪感を持ってみられている [Flood 1967: 639]、と伝えた。対日感情は7月末の日本軍の仏領インドシナ南部進駐以来特に悪化し、英米側ではタイの反日感情を支援しようとする動きが顕著になった。ピブーンは7月31日にひそかにイギリス公使 Crosby と会見して、日本からの圧力を語り、8月9日にはアメリカ公使 Grant と会見し、日本に対抗して積極的な行動を期待すると語った [ibid.: 640]。ピブーンはまた、国境画定のためサイゴンに駐在するタイ側代表チャイ・プラティープセーン (Chai Prathipsen) 中佐に9月19日付訓令で、「国境線を決めてもらえればそれでよい。ほかのことはたいして重要ではない。われわれが得た領土の意味は、領土が増えたというより、将来の国防上に関する意味である」 [Anan 1975: (2) 208] と、もはや失地回復の意味よりも、日本軍の進出を、バンコクより遠くで阻止しておきたいという気持であった。仏領インドシナ南部に進出した日本軍とは、新しい国境線で相対峙する事態になった。ピブーンは深いジレンマにおちいった。8月23日の閣議でピブーンは「たとえ政府がいかなる国とも戦争もせず、各国と友好関係を保つよう努力する政策をたてたところで、その政策が行き詰まれば、自国防衛のために闘う政策をとるべきです。その際、ふたつの結果が起こります。勝利と敗北です。敗北しても戦ったという名誉が残ります。独立を失っても戦ったという名声が将来に残ります。

もしわれわれが戦って勝利したら、独立も偉大なる名誉も手にします。もしわれわれがデンマークやインドシナのように戦わずにいたら、名誉も独立も失ってしまいます」[Thiam-čhan 1978: 241]と勇ましい発言をしていたが、11月26日の閣議では「もし日本が侵入してきたらどうなるのか考えておかねばなりません。戦うとすれば、その結果どうなるのか、日本と戦ってイギリスが助けに来てくれなければ、国は滅亡です。人民党なんてどこにも存在しません。まずはおしまいですよ。彼らが勝利して、われわれが死なずに済んでも、彼らは新しい政府を樹立することでしょう。プレーヤー・テープハッサディンなどを使った、われわれと反対の立場の政府となるに違いありません。戦えばわれわれの負けで、国家は滅び、人民党も滅びます。まず残るものは勇敢な戦士という名誉です。しかし、一体誰が血の最後の一滴になるまで戦うのでしょうか。そんなことをする国はどこにもありません。これらはもし日本と戦った場合の災難です」[*ibid.*: 242-243]と発言した。さらに12月2日の閣議では、「もしわれわれが日本の側についていたら、どんな利害得失があるかということですが、かつて彼らと話した時、もし日本側について、彼らが勝てば、旧領土が戻ってくるということです。もしわれわれが彼らにつけば少しは事態がよくなるのです。日本はどちらか選ぶよう迫ってきています。彼らと戦うことも可能です。戦わなくてもいいのです。戦ったら、どうなるか、彼らの側につくとどうなるか、国家の安泰のためには、政府はどちらでも選べるのです」[*ibid.*: 243]と発言した。8月末から12月2日にかけてのピブーンの発言は急速に変化した。国民にも説いてきた通りの、名誉と独立のために侵入する外国軍と戦えという勇ましい発言が、11月末には、国家と人民党を存在させるためには、妥協も必要だと説き始めた。そしてさらに、

どちらについての方が得なのか、安全なのかという、極めて現実的、功利的に判断するよう閣僚たちに説いていた。その一方で、11月20日にはイギリス公使と会見し、イギリスがタイの防衛にあたってくれるかどうか打診し、アメリカ公使も副外相ディレークと会見して、本国政府の意向を伝えていた [Direk 1970: 98-99]。両国とも、中国の重慶政府のような形式での武器援助はするが、侵略に対する防衛は自力によってほしいと回答してきた。駐在武官田村が、11月末から12月2日にかけてピブーンに会見した折、ピブーンはすでに日本と戦う意思のないことを示唆しながらも、日本がタイの名誉を傷つけるようなことがあれば、黙ってはいないと念を押し [Flood 1967: 682]、また、タイのみならずピブーンの威信を傷つけるような、チャオプレーヤー平野とりわけバンコク市周辺でのあらゆる日本軍の軍事行動は避けるよう強調した。幾度も幾度もタイの名誉と面目 (“honor” and “face”) の問題を強調していた [*ibid.*: 687]。1930年前半の駐在武官守屋誠一陸軍大佐が第15軍から派遣されて、再びバンコクに姿を現わした。12月6日夜、外務大臣ディレークやかつての外務大臣プリーディーと会見し、緊急事態について述べ、実は今朝ピブーン首相に会いたかったのだが、会えなかった、ともかくタイ軍が戦闘しないよう、といい残していった [Pridi 1978: 10]。

IV 日本軍の進駐と対英米宣戦布告

日本では1941年（昭和16年）10月18日に東條英機内閣が成立し、11月2日には「帝国国策遂行要領」が決定された。日本軍の動きは様々な外交ルートを通じて、また直接日本の駐在武官からも、タイの指導者に知らされた。日本軍が英領ビルマやマラヤに向けて進軍するためには、まずタイを通過しなければなら

ず、米、野菜、牛、ゴム、スズなど天然資源を持ち、南北に鉄道網を持つタイは格好の後方基地であった。仏領インドシナの南部に集結する日本軍が、タイ国に侵入するのはもはや時間の問題であった。

日本の第15軍が集結するカンボジア国境は殺気だってきた。12月2日、カンボジアのアンコール・ワットに近いシエムレアプの町付近で、国境画定のために調査していたタイ・仏・日合同委員会のタイ側委員が、スパイの容疑で逮捕され殴打されるという事件が発生した。シエムレアプ事件のニュースは12月5日夕刻にピブーンに達した [Flood 1967: 692]。ピブーンはタイ国、特にタイ外交官に対する耐え難い名誉毀損であると激昂した [*loc. cit.*]。翌12月6日、ピブーンはワニットを呼んで、抗議文を田村まで届けさせ、自ら部下を連れてシエムレアプ事件究明に出かけた。その夜、ドイツの駐在武官ショルは、日本軍艦80隻余りが大船団を組んで、南シナ海を南下し、シャム湾に向かっている、カンボジア国境には日本軍が集結を終え、司令官の命令で越境侵入するばかりの態勢となっている、とタイ側に報告してきた [Prayun 1975: 459]。ピブーンはその時のことを終戦直後に次のように書いている。「陸軍司令官がシーソーボンで応戦態勢に入ったプラーチンブリー部隊を視察したいというので、相談して、日本軍はまだやってこないだろうということになって、シーソーボンを視察したのち、急ぎロッブリーの司令部に行くつもりであった。(中略) 12月7日シーソーボンの地形を視察して、帰京しようとしたところ、バツタンバンもついでに視察したらいかがですかという者があり、私はバツタンバンへ行ったことがないので、自分で運転して出かけ、バツタンバン県の県知事や警察署長に会った。そしてその夜、アランヤプラテートまで戻ると、急ぎ帰京す

るよう電報が届いていた」 [Anan 1975: (2) 240-241]。ピブーンは激昂もしておらず、シエムレアプにも行っていなかったのである。シーソーボンからは反対のバツタンバンに向かっていたのである。それも、まだ行ったことがないからと、まるで物見遊山のような気分である。3軍の総司令官が陸軍司令官を連れ、⁶⁾ 行き先も帰還予定の日時も告げず、無線ラジオも携行せず [Prayun 1975: 459]、国家がまさに危急存亡の際にたっているにもかかわらず、バンコクを留守にした。ピブーンは3カ月前の9月8日に「仏暦2484年(1941年)戦時下におけるタイ国民の義務を規定する法」という法律まで発布して、全国民は最後まで敵と戦えと規定していた [Thaemsuk 1978: 2]。もしピブーンがバンコクにいれば、日本大使と交渉の上、日本軍の進駐を認めなければならなかったであろう。徹底抗戦を国民に呼びかけてきた軍人宰相にとって、それは面目丸潰れと判断したのであろうか。察するに、唯々諾々と日本軍の進駐を認めるよりも、進駐してしまってから、余儀なく認めざるを得なかったという態度をみせる方が、少しは日本軍と抗戦してみせたことになり、国民を納得させられると考え、日本軍侵入の時機に、バンコクを離れたのであろう。さらに日本側には、いささかもタイの名誉と面目を傷つけてはいけないという態度を示さねばならなかったから、抗議文を届け、激昂して出張したと伝えさせたのであろう。本当はシエム

6) Flood [1967] では、ピブーンが連れていったのはチラ・ウィットソンクラム中将陸軍司令官、クワン・アパイウォン大佐、ルアン・セーリーロンリットとなっているが、Prayun [1975] では、チラ・ウィットソンクラム陸軍司令官、チャルーン・ラタナクン・セーリーロンリット少将 (ルアン・セーリーロンリット) となっていて、クワン・アパイウォン大佐の名はない。

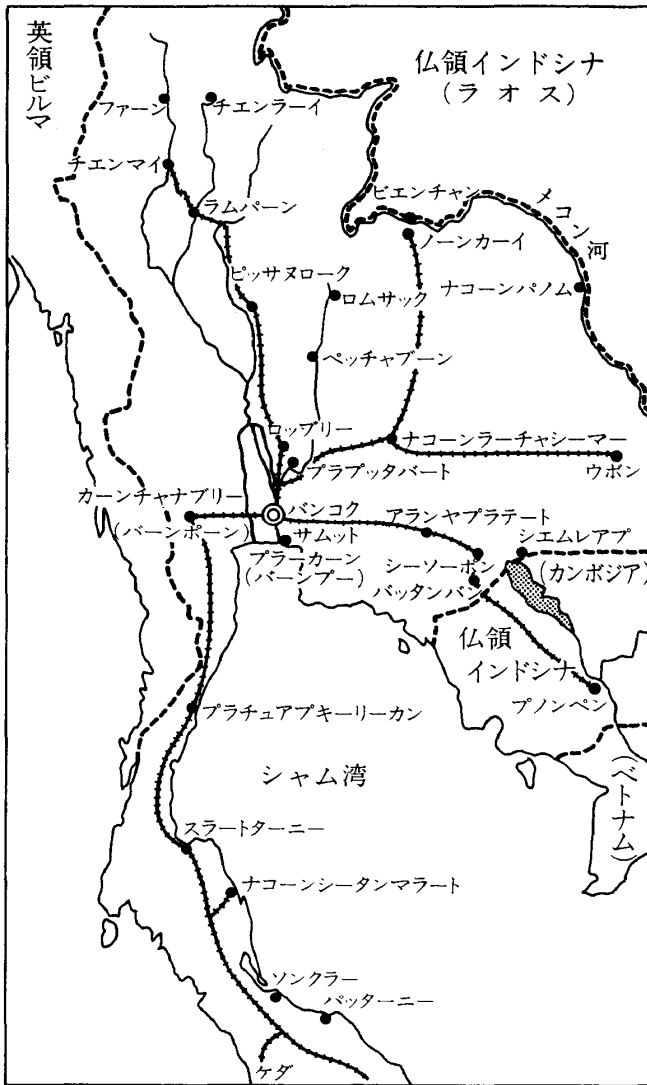


図2 太平洋戦争のころのタイ国

受けた。イギリス公使は、日本の船団がカマウ岬からシャム湾に入ったことを告げにきた [Direk 1970: 106]。ディレークは午後7時に副首相のアドゥン・アドゥラヤデートチャラット (Adun Adulayadetcharat) 警察少将と自宅で夕食をともにすることになっていて、アドゥンが来ると、イギリス公使の話を伝え、首相であり最高司令官がこんな時期に地方へ行くべきでないなどと話していた。すると、経済大臣のプラ・ボーリパンユッタキット (Phra Bōripanyutthakit) がアドゥンに電話してきて、アドゥンは食事もせずに飛び出していった。半時間後、ディレークも首相官邸に来るよう電話があった [loc. cit.]。首相官邸にかけつけてみると、坪上大使、浅田総領事、田村大佐、天田六郎通訳官、守屋誠一大佐ら日本大使館の約20名が官邸1階に揃っていた [Flood 1967: 698]。坪上は、首相がいないのなら副首相に面会したいといったが、アドゥンは会いたくないと、ディレークに行かせた。ディレークがワニットを伴って2階から下りて、坪上と形通りの挨拶をすると、坪上は、今日、日本は米英に宣戦布告することを決定したと告げ、日本の敵であるビルマとマラヤのイギリス軍

を攻撃するため、どうしてもタイを通過させてほしいと述べた。ディレークは、タイは中立国であるから、どちらの側も支援できないと答えたが、坪上は、陸、海、空路をどうしても通過しなければならず、許可を求めたいのだと答えた [Direk 1970: 107]。午後11時ごろ、すでにほとんどの閣僚が官邸に集まっていたので、副首相が閣議を開いたが、首相不在では何も決めることができず、日本外交団にはピブーンが帰還後に会見するというこ

とで、一旦引き揚げさせた。まんじりともせず夜が明けると、8日午前5時には再び日本

7) シェムレアプ事件を載せているのは、Flood [1967] だけである。タイ側の資料、文献は全て前線視察となっている。Flood の論文はそのほとんどを日本の外務省外交史料文書、防衛庁史料編纂室の史料にもとづいており、この事件も田村報告によっている。日本大使館を牽制し、さらに自ら抗戦命令を発令するのを忌避するため、でっちあげられた事件であった可能性が濃い。

外交団が首相官邸にやってきて、ピブーンの帰還を待ち構えていた。ピブーンは午前7時ごろ、バンコクに戻り、首相官邸に直行した。首相官邸にピブーンが入るや否や、日本側はピブーンを取り囲み、日本軍の通過を認める回答を即刻ほしいと訴えた。ピブーンは、国の存亡にかかわることであり、閣議で審議して、国王陛下の政府として、返答すると答えた。すると浅田領事はドアを足げにして閉め、提示する協定文の写しを床に投げ付け、日本軍はぐずぐずしておれぬ、と威嚇し、どちらかにサインせよと迫った。ワニットは気が動転し、日本人はタイ首相に敬意を表さない、と泣き出した。そして日本軍がこんなことをしておれば、全ての企てが烏有に帰すと叫んだ [Flood 1967: 709-710]。ピブーンが階段を上がろうとすると、守屋がピブーンの腕をつかんだので、ワニットはそれを離そうとした。すると守屋は軍刀に手をかけた。プラユーン・パモンモントリー (Prayun Phamōn-montri) 大臣とチャイ・プラティープセーン大佐は階段のかたわらにたって拳銃を用意すると、坪上が中に割って入り、ピブーンに30分の時間を与えた [Prayun 1975: 463]。

閣議が始まると、アドゥンがまず事態を説明し、次いでプリーディーが発言した。『私に述べさせていただきませば、いまや重大な時機に至っております。国家の命運がかかっております。でありますから、どのような結論が出ようと、私は反対致しません。ただ討議に入る前に、その原因と結果について述べさせていただきます。』ピブーン「ちょっと待ってくれ。私が先にしゃべらせていただく。いまこの時にも抗戦しているのであるから、今後も抗戦するのか停止するのかということです。このように話している1分1秒の間にも、人が死んでいってるのです。停戦するのか戦うのか、ほかのことはあとでも話せます。さもないければ、兵士は戦って、パッタ

ーニーでは部隊が消滅しかかっているのですぞ。サムットプラカーンでは抗戦させるのか、させないのか。』ピブーンは国防大臣であり副総司令官であるマンコーン・プロムヨーティ (Mangkōn Phromyothi) 中將に見解をただした。マンコーン「総理次第です。』ピブーン「そうではない。戦闘を続行させるのかどうなのか、閣議が判断しなければならないのだ。』 [Pridi 1978: 21]。8) 遂にアドゥンはピブーンに命令を求めると、ピブーンは「停戦命令を出す方が先だ。それから日本大使館に頼もう。どのように協議を進めるかはまた別だ。今後どう展開するかは外交交渉の成行きをみなければなるまい」 [ibid.: 22] と答え、7時30分全員一致で停戦することを決めた。

日本側がタイに提示したのは次の3案であった。

- (1) 日タイ両国は共同防衛協定を結び日本軍の通過に便宜をはかる。
- (2) タイは三国同盟に加入し、タイ国は日本軍の通過を含め、軍事協力する。日本はタイの主権、独立および名誉を尊重し、タイ国の失地回復に協力する。
- (3) 日本軍の通過を認め、便宜をはかる。

閣議では、タイがインドシナのようになることを最も恐れ、スウェーデンの例を挙げて、通過だけを認めることになった。また、失地回復については、不必要だとし、何もふれないことになった [ibid.: 31]。ディレークはワ

8) ここに引用した閣議での会話は、プリーディーが作成した資料によるが、閣議の発言は全て記録され、総理大臣官房に保存されている。そして現代史資料として研究者の閲覧を許可している。本稿の閣議での発言は、こうした資料や研究文献に現われた議事録から引用した。なお、プリーディーは、ピブーンの長男アナン・ピブーンソンクラム陸軍少将が多くの資料を駆使して書き上げた5巻本のピブーン伝に対し、日本軍進駐の際の閣議内容の解釈の仕方に反論するため、12月7日から8日の閣議の全記録を掲載して、細かく注をつけて批判している。

ニットを連れて1階に下りていき、11時25分に戻ってきて、署名をしたと報告した [*ibid.*: 35]。

12月8日の政府声明では、「1941年12月8日午前2時以降、日本軍は海路、ソクラー、パッターニー、プラチュアプキーリーカン、ナコーンシータンマラート、スラートターニーおよびバーンプーからタイ国に進入し、また陸路バツタンバン県、ピブーンソクラーム県から進入した。たいていの地区で、タイ軍と警察は頑強に闘った」 [*ibid.*: 38] と述べ、日本大使から通過の要請があり、無駄にタイ国民の血を流すことを避け、タイの独立、主権、名誉を尊重するという文書でもって確約を得て認めた、と発表した。すでに司令部から出された停戦命令や、政府声明にもかかわらず、マラヤ半島部の付け根に近いプラチュアプキーリーカンでは、40数時間もタイの部隊が抗戦した。タイ軍の抵抗に遭い、日本軍は死者250名を出し、タイ軍は150名の死者を出した [Flood 1967: 715]。飯田祥二郎中將を司令官とする第15軍は、8日午前7時、車100台を連ねてタイ仏印国境を越えて進駐し、飯田は翌9日空路バンコクのドーンムアン飛行場に到着した。進駐してきた日本軍は約5万といわれ [Thaemsuk 1979: 169]、対するタイ軍は当時6万の兵力であった [Sotsai 1977: 187]。

12月10日の閣議でピブーンは、「いまの時代は法律であれ、道徳であれ、われわれはそれを抛り所にする事ができないのです。われわれは権力によらざるを得ない。何かしなければならぬのなら、権力行使によって実行されるべきです。彼らが権力を行使している時、それが法律違反であるとか、道徳に反するとか叫んでみても、いまの世の中では時代遅れです。わが方の官吏が蹂躪されたり、何かされた時、それはわれわれの力がまだ十分でない」と悟るべきです。だからわれわれが生き延

びる方法は、まず我慢することです。黙って、冷静になって、心を静めてわが国が生き延びられるよう最良の手段を見出して実行するのが、われわれのとるべき政策です」 [Anan 1975: (2) 306] と発言した。ピブーンは、日本軍が進駐しているいま、平常時の法律、道徳の無効を説き、強権力を発動し、新しい道徳で社会を律していかなければ、日本軍に踏み荒らされると考えた。事実、ピブーンはこの発言通り実行することになる。ピブーンはさらに「嵐が来た時のように、やり過ぎて、樹木が折れないようにすること、そうすれば、将来、果実がみのりまた食べられるのです」 [*ibid.*: 309] と、日本軍の進駐を嵐に譬え、なるべくしなやかに、柔軟にやり過ごす処世訓を述べていた。この日、ピブーンは全国に戒厳令を發布した [Thaemsuk 1978: 4]。

坪上大使や駐在武官たちは、同日の午後、ピブーン首相を訪問し、先の日本軍通過の協定を軍事条約に改め、英米に宣戦を布告するよう懇願した。ピブーンは戦争に巻き込まれたくないと説明したが、日本側は聞き入れなかった。夜12時に至って、ピブーンが閣議の了承を得なければ同意することはできないと述べ、明11日11時に回答すると発言して、日本の外交団はやっと引き揚げた [Anan 1975: (2) 317-318]。翌11日午前中に閣議が開かれ、ピブーンは昨夜のことを説明して、「彼らは単刀直入にこういつてきています。即ち military cooperation の道をわれわれに選べというのです。しかし、これには私もどうしてよいのかわかりません。仮に、将来にはどうなっているかという情報が得られるとすれば、私は国の隅から隅までを売り渡した売国奴になっているやもしれず、同意しなければ、(日本軍が)タイ軍を武装解除するかもかもしれません。そうなれば、われわれはどうすることもできなくなります。抵抗すれば滅亡することになり、こんな風に座って会議を開くこと

もできないでしょう。ただ、私の気持では、われわれが彼らの側につくのならば、100%そっくりついてしまうのです。しかし、それから先のことについては、私も予想できません」[*ibid.*: (2) 318–319]と述べた。5万と6万という兵力を比較すれば、タイの方が1万多いが、戦闘力や機動力では、日本軍に勝てないのは最初からわかっていた。後世に残す汚名を恐れつつ強引に圧力をかける日本側に抗しきれず、将来への不安を残しながら閣議の了承を求めたのである。前日12月10日はマレー沖海戦で、イギリスの不沈艦レパルス号とプリンス・オブ・ウェールズ号が撃沈され、日本側は轟沈、轟沈と凱歌をあげている時であった。日本軍の緒戦の華々しさ、イギリス軍の失墜をみながらも、将来への不安は隠しきれず、閣僚ひとりひとりから意見を求めたのち、11日午前11時、階下で待つ坪上らのところへ行き、軍事協力協定にサインを済ませた[*ibid.*: (2) 327]。12月14日、日本軍は早速タイ政府に、雲南省の国境にタイ軍を派遣するよう強制して、ピブーンはこれに応じた[*ibid.*: (2) 329]。

12月21日、日タイ同盟条約が締結された。相互の独立、主権を尊重し、武力紛争発生時には同盟国として、政治的、経済的、軍事的に支援する[外務省 A, 7, 0, 0, 9—3—1]という内容であった。この条約には「付属秘密了解事項」がついていて、「1. 日本国ハ『タイ国』ノ失地回復ノ要求ノ実現ニ協力スベシ」[同上文書; Thaemsuk 1978: 8]という項目が加えられた。これは、12月8日の日本側が提示した第2案の中にあつた「失地回復」がここに盛り込まれたものであつた。このころ、日本軍はシャン・ステーツを手中に収め、マラヤも支配しており、タイの失地回復にはいつでも応じられる状況にあつたが、日本側は直ちに与えようとしなかつた、タイ側もほしい素振りを見せなかつた。この条約はタイ歴史上未

曽有の緊密な関係を示す条約であつたが、王宮寺院ワット・プラケオの本尊エメラルド仏像の面前で調印式を行うのも、歴史上未曾有のことであつた。その理由を、当時のピブーンのブレーンとして活躍し、無任所大臣であつたルアン・ウィチットワータカーン (Luang Wichitwathakan) は、「問題はこうしたら日本を条約に忠実たらしめるかである。特にわれわれの独立、主権を尊重する点にであり、また3日後に変更したりさせないためである。彼らを変える時はわれわれにとって不利な方に変える時である。われわれには日本の権力につける重しはないし、嚴重に日本を条約に忠実であるよう規制させるものはない。しかし日本は儀式を重んじる国であり、日本と一緒に儀式をすれば、少しは誠実になるであろうし、日本人は仏教徒だといっている。

(中略) 仏、法、僧の前での調印式は、日本側に条約を尊重させるのに、いかなる方法よりも拘束力を持つだろう。われわれは日本側に、エメラルド仏像はタイ人のみでなくカンボジア人、メコン河左岸の人々、ビルマ人、インド人の崇拜の対象になっているのだと伝えた。エメラルド仏像の前で調印した条約に違反して、タイの独立と主権を犯すようなことがあれば、アジアの仏教徒たちは日本を嫌悪するであろう」[Wichitwathakan 1950: 252–254]と述べている。この意見に対して、「タイ政府は本気で尊重するという確信を得たいがために、ワット・プラケオのエメラルド仏像の面前で調印式を行いたいと、日本側が希望した」という見方もある。[Anan 1975: (2) 332]。仏前に誓うという発想は、日タイどちらの民族感情に強いかはわからないが、日本、タイ双方ともに猜疑心を持って調印式に臨んでいたようである。この条約調印後、バンコクを初め日本軍の駐屯する地方都市には、日タイ合同委員会 (Khanakammakan phasom thai yipun) とその支部を設けて、日

タイ間の連絡の窓口とした。日タイ合同委員会はその後、友邦連絡事務局 (Krom prasanngan phanthamit) と改称したが、日本兵の乱暴狼藉の訴えを処理する局となったからであろうか、皮肉にも本来の意味とは全く逆の“抗日局” (Krom tōtan yipun) と一般に呼ばれるようになった [ibid.: (2) 307]。

1942年1月25日、タイ国は英、米両国に宣戦を布告した。イギリスはタイ領土を削り、財政的、経済的に脆弱なタイ国を圧迫してきた。また、アメリカは仏領インドシナ国境紛争でタイの行動を全て阻害し、発注した飛行機、武器を差し押え、1893年の「シャム危機」には、アメリカに調停を求めたが、タイが蹂躪されるにまかされた [Thiamchan 1978: 270]、と政府声明文で過去の理由を挙げ、宣言文では、連合軍のタイ攻撃、空襲を宣戦布告の理由として挙げていた。さらに政府声明では、昨年12月8日から1月20日までの間に、30回の空襲、36回の地上攻撃を受けて、国民の生活を脅かしている [loc. cit.]、と説明している。⁹⁾ かつてピブーンが閣議で述べたように、100%日本側に加担することになったが、ピブーンの残したメモには、宣戦布告直前について、次のように記されている。「1942年1月

中旬ごろ、日本の武官であるか文官であるかがやってきて、日本と友好関係を持ち、共同作戦することになっていながら、タイが宣戦布告しないのは誠実さがないと、不満を表明した。日本は戦線が拡大し、後方が不安定になり出した。タイ軍はまだ安泰である。連合軍の攻撃は激しくなった。宣戦布告は国民に誤解を与えるかもしれない。共同作戦で十分だと思い、私はよく検討すると承っておいた」 [Anan 1975: (2) 339-340]。ピブーンのためらいの気持と慎重さに比し、積極的であったのはウィットワータカーンであった。ウィットワータカーンは12月8日の政府声明文の起草者であったが、今回の宣戦布告で、広報局のラジオ放送を通じて、政府声明として発表したのも彼であった [Thaemsuk 1978: 12]。そして、その時の印象を嬉々として、日系英字新聞 *Shonan Shinbun* (『昭南新聞』)、*Malai Sinpo* (『マライ新報』か?) に寄稿していた [ibid.: 12-13]。

ピブーンはこの宣戦布告に先立ち、内閣を改造していた。外相はピブーンが兼任し、ディレークを外務副大臣、のちに駐日大使として送り出した。またウィットワータカーンを外務副大臣に加えていた。国防相もピブーンが兼ね、国防相マンコーンは副大臣になった。蔵相プリーディーを、死亡したチャオプラヤー・ヨムマラートに代って、摂政の地位につけ、蔵相には親日家といわれていた経済相プラ・ポーリパンに兼任させた。外相、国防相をピブーンが兼任したのは、日本側大使館、日本軍に遅滞なく、齟齬なく対応できるようにしたのであろう。プリーディーを解任したことについて、プリーディー自身は、日本との友好同盟に反対したので、政府に、権限のない地位に移してほしいと希望していたところ、摂政の地位を与えられた [Pridi 1972: 56]、と述べているが、日本側からのプリーディー追出しの圧力があったことも、ピブーン

9) ディレーク、チャーウィット、テムスック、ターニーらタイ人研究者の著書、論文には、巻末付録として、日、英、仏との不可侵条約に始まり、戦争中、日本と結んだ条約、協定のタイ語文、英文、仏文が丁寧につけ加えられていて、大変便利である。特にターニーは、日本側にない飯田中将や東條首相のメッセージのタイ語訳文を載せている。ところが、タイが重大な決断をした宣戦布告文とその時の政府声明文は、いずれにも掲載されていない。わずかにティエムチャンの論文で、本文中に掲載されている。タイ人にとって、対英米宣戦布告は当時の最も恥ずべき行為であったと認識され、あまりふれたくない印象を与える。タイ近現代史の重要資料を集めたローンの編書も、ピブーンの「ラッタニヨム」や日タイ同盟条約文を掲載しても、やはり宣戦布告文は載せていない。対英米宣戦布告は、タイ外交史上最大の汚点なのであろう。

から聞いていた [ibid.: 55]。ともあれ、宣戦布告への親日内閣はできあがっていた。しかし、宣戦布告には摂政3名の署名があつて有効になるが、プリーディーだけはサインしなかった。プリーディーは地方旅行に出かけ留守であったので、摂政の長であるアーティットティッパアーパー親王が、サインなしのままプリーディーの名を連ねて、布告したのだ [Thawi 1970: 205]。プリーディーは反対の意思を貫徹するため、明らかに雲隠れしたのである。終戦直後に、1942年1月25日の宣戦布告は摂政団3名中2名の署名しかないのでに布告に3名の氏名を挙げたのは無効である [ibid.: 212] として、当時、ひとりだけ残った摂政プリーディーの名の下に、「平和宣言」を発している。¹⁰⁾

1942年3月6日、ピブーンは、1938年12月26日以来の政策は時代遅れになった、古い政策のまま行政にあたるわけにはいかないと、内閣を改造し、再び組閣した。

V 戦時下の文化革命

1942年元旦、タイ駐留軍司令官飯田祥二郎中将は、ラジオ放送でタイ国民に新年のメッセージを贈った。飯田は、大東亜戦争の正当性を説きながら、「タイ国が大国になり、大東亜新秩序建設の一翼を担っていただきたい」 [MT. 2. 2. 6/10] と述べた。このメッセージ

10) この宣言文では、「タイ国民の意思に反し、国家の憲法と法律に違反する行為」とだけ述べ、3名連署が欠けていたとは述べていない。また、この宣言文では、日本から割譲を受けたマラヤのクランタン、トレンガヌ、ケダー、ペリスの4州とシャン州のケントゥン、ムアン・パーンは返還すると述べているが、仏領インドシナからのラオスの一部、カンボジア西部の返還についてはふれていない。宣戦布告以前に獲得した領土であり、フランスには宣戦布告していない、という理由であろうが、結局は、フランスに返還せざるを得なかった。

はタイ語で印刷され、重要箇所には下線が引かれている。タイ国が大国となること、日本軍はタイ国の主権、名誉を尊重すること、日本はタイ国の発展、強大化、安定化にできる限り支援すること、日タイ両国は協力して今次の戦争を遂行すること、などの個所である。一方、ピブーンも、同じ日、日本軍将兵向けにメッセージを贈った。日本軍の進駐がタイ国民に様々な反応を起こさせ、誤解を生んだりしたが、相互理解が進むにつれ、疑惑も晴れ友好関係は深まった、と述べながら、「日本の本当の意図は、タイ国をアジアの強大な独立国にして、国家建設、アジア大陸の繁栄への任務を担うようにすることである」 [loc. cit.] と語った。「国家建設」ということばは、1941年6月24日の革命記念日の演説で、「国家建設 (Sang chat) は2音節の短いことばであるが、(中略) われわれが一心同体となって、いまよりもよりよく築き、誰もが満足のいくよう改善して、少なくとも文明国 (Araya prathet) と同じ水準に向上することである」 [Thiamchan 1978: 162] と説明している。ピブーンはすでに国家意識の高揚のため、「ラッタニヨム」を発表し、筆がたち、器用に頭が回転するウィットワータカーンは、多くの愛国小説や戯曲を書いていた。インドシナ国境紛争後の失地回復と戦勝者気分、日タイ同盟締結、対英米宣戦布告による大国意識、少なくとも対外的には軽視されることなく、大国と対等の立場に扱われるようになった。そうならば今後は国民に文明国民たるにふさわしい日常生活、起居振舞をしてもらわねばならない、アジアの文明国と目される日本の軍隊も駐屯しているのである、野蛮国、劣等国民と馬鹿にされたり、軽蔑されてはいけない、とピブーンは考えた。すでにピブーンも1939年8月30日の閣議で、「われわれは他の国と同じレベルの文化を持たねばなりません。さもなければ、誰も相手にしてくれません。相手にしてくれて

も、先進者の立場から、われわれを劣った立場に据えて、何ら敬意を払おうとしないのです。そして遂にはその権力下に置かれるのです。しかし、もし相応の文化があれば、われわれは誇りや独立心など全てが維持できるのです」[Thaemsuk 1979: 142-143]と発言している。内なる「文化」の改革と発展を成し遂げたら、「文明国」と対等になると考えた。そのためには、文明国の人々と同じ服装をすること、反文明的、非文化的な行為を廃絶すること、不合理な慣習、制度を廃止すること、そして、近代化の精神である、誰もが送る職業生活、勤勉、規律を国民に説くことになった。

すでに服装については、1941年1月25日の「ラッタニヨム」第10号「国民の服装」で、整った身なりとは、なるべく制服を着用し、清楚な洋服か民族服をつける、パンツ1枚や腰巻きだけはいけない、と規定したが、ピブーンはさらに「整った服装は文明にふさわしく、婦人は帽子をかぶらねばならない。帽子は国家建設の一手段である。国家を文明国の水準に上げ、国家の独立を永遠に維持する」[Thaemsuk 1978: 51]と述べた。帽子ひとつぐらいで文明国とか国の独立をいうのは極めて大袈裟であるが、ピブーンは大真面目であり、当時は誰も彼もが帽子をかぶらされた。服装以外に集会では拍手を贈る（タイの習慣では、よい場面に会うと舌打ちする）、スプーンとフォークを使い、手は使わない、キンマを噛むのをやめさせ、毎日歯を磨かせる、1日3食の規則正しい日常生活を送る、迷信をやめさせる等々を指導した。そして文明国では人は平等であると、古来からの位階勲等¹¹⁾を1942年5月15日に廃止した [ibid.: 61]。さらに、「女性はタイ人全ての母である」と、女性には男性と同等の権利が与えられ、妻を敬えと説き、1942年7月14日のピブーンの誕生日には、婦人部隊が編成され、婦人士官学

校、婦人下士官学校まで設立された [ibid.: 65-66]。そして、不合理な同音異字は廃止すると、タイ語綴字法が改正された。個人の命名には、男には男らしい名、女には女らしい名と、例を多数挙げて、まぎらわしい名前を命名するなと勧めた。しかしピブーンは洋風化ばかりに努めたのではない。タイの伝統舞踊、絵画彫刻を育成するため、1943年に芸術大学を設立し、伝統楽器による楽団編成や、東北タイのフォーク・ダンス「ラム・ウォン」をバンコクで流行させたりしている。1942年10月28日の日タイ文化協定により、日本文化会館（のちに日泰文化会館）が設立され、日本文化が紹介され出したのに対抗する意味が込められていたのかもしれない。

文化に関しては「仏暦2485年民族文化に関する法」を公布したのち、1942年9月には、「国立文化院」(Sapha watthanatham haeng chat) を設立した。「文化とは、民族の発展向

11) タイの場合、ある人物が仕官して、地位が上がると、位階名と欽賜名と架空の位階田が下賜される。その人物の官界での地位が上昇するにつれて、下賜される位階名と欽賜名、位階田も変る。大臣級、将官クラスになるとチャオブラー、局長クラスはプラー、次いでプラ、ルアン、クン、ムーンと下がっていく。そして、この位階名、欽賜名を通常用いて、本名は用いない。ピブーンも、名と姓はプレーク・キーッタサンカであるが、大尉になって1年半後にルアン・ピブーンソンクラームの位階名、欽賜名が下賜され、1941年12月4日にこの位階名、欽賜名を辞退し、名はそのままプレークを用いるが、姓氏はピブーンソンクラームを用いるようになった。ピブーンの子息は全員ピブーンソンクラームの姓を名乗っているが、ピブーンの兄弟たちはピブーンの旧姓キーッタサンカをいまでも用いている。プリーディーもこの時期にルアン・プラーディットマヌータムから、元の名と姓プリーディー・パノムヨンとなった。タイ国では一般に名を用い、姓を用いないので、本稿に登場するタイ人名は、姓ではなく、名を用いた。ただしピブーンの場合、タイでも名前の頭文字「ポー」だけを用いて、ポー・ピブーンソンクラーム元帥と呼び、外国でもピブーンソンクラームで通っているので、本稿でも半分略して、「ピブーン」とした。

上、秩序、融和、進歩と人民のよき道徳を示す性質のものである」[Rōng 1977: 189]と定義して、伝統ある民族への研究、改善、育成、促進、普及をはかり、精神文化の統制、履行を国民にはかろうとした。「文化、文化」のかけ声に、巷間では、片足を上げて小便する犬をみて、「犬には文化がない」と、当時のタイ人は皮肉を込めて冗談をいい合っていたという。ピブーンが首相を辞任する3カ月前の1944年5月2日に、Thai Code of Valour (Wiratham khōng chat thai) なるものを定め、総理府布告とした。「高い文化を持つ民族たるにふさわしい規律を持つため」[*ibid.*: 192]として、(1)タイ人は命よりも民族を愛す、(2)タイ人は最高の戦士、(3)タイ人は友情篤く敵に厳しい、(4)タイ人は命よりも仏教を大切にす、(5)タイ人は言行一致、(6)タイ人は平和を愛する、(7)タイ人は忠実、(8)タイ人は産業に勤勉、(9)タイ人は自給自足、(10)タイ人は子孫に遺産を残す、(11)タイ人は安居楽業を好む、(12)タイ人は立派な服装を好む、(13)タイ人は女、子供、老人を大切にす、(14)タイ人は指導者に従う、の14項目の精神訓で、戦時下の国家建設すなわち文化革命を締めくくった。

Thai Code of Valour の最後の項目に、タイ人は指導者に従うという1項目をピブーンは入れたが、指導者とはピブーンを指し、これがタイの研究者によって、ピブーンは当時のドイツのヒットラー、イタリアのムッソリーニに範を求めた独裁者の証拠であるとしばしば指摘されている。戦時中、「ピブーンを信ずれば国家は安泰」「国家の安全は指導者を信ずるにある」等々、ピブーンの独裁をたたえ、扇動するスローガンが数多く作られた[Thaemsuk 1978:45-46]。しかし、ピブーンはフランスに留学して、フランスのナポレオンに憧れ[Ray 1972: 75]、ナポレオンの伝記を好んで読んでいたという。しかも、こ

れらのスローガンを大見出しで第1面に掲載することを義務づけていた新聞に、1943年3月25日には、新聞紙上から全て抹消するよう命じている[Anan 1975: (3) 88]。わずか1年続いただけであった。ピブーンが閣議で述べたごとく、軍国主義の世の中を乗り切っていくには、強力な権力者が必要であるといったのを、スローガンとともに勇ましく実現しようとしたのであろう。しかし、ピブーンはわずか1年で逆の方向へ進もうとし出した。

VI 抗日への準備

日本がガダルカナル島撤退を決意したのは1942年(昭和17年)12月31日であり、太平洋戦争は大きな転期を迎えた。同じころ、タイ国ではバーンポーン事件が発生した。1942年10月以来、カーンチャナブリーに司令部を置いて、タイ・ビルマ(泰緬)間鉄道建設に従事していた鉄道第9連隊の一隊が、12月19日、同じ県のバーンポーン郡警察と銃火を交えるに至った。ことの起こりは日本軍のタイ僧侶に対する不敬事件[西野 1978: 140-141]であったが、泰緬鉄道はタイにとって何の利益にもならず、かえってタイ政府は鉄道建設のために2,000万バーツの借款を日本へ与えねばならず[Thani 1979: 127]、労働者が調達され、不満がうず巻き始めていた。ピブーンは事態を重視し、12月21日にタイ将兵はバーンポーンの日本軍駐屯地へ近寄らぬように命じ、平静への回復を期して、バーンポーンのタイ兵を移動させた。そして「どちらが悪かったのか、真相を究明するな。わが国は小国である。じっと我慢してほしい」[Anan 1975: (3) 279]と電報を打った。日本側もこの事件を重視し、急遽タイ方面軍を編成し、その最高司令官に中村明人中将を任命して、翌年2月9日バンコクに着任させた。しかし、バンコクでは抗日戦の噂がしきりに流れ、タイの部隊

の移動はそのためであるとさえ伝えられた。噂を打ち消すため、ピブーンは2月5日に「兵力や財産を移動させているのは、空襲を避けるためと、北タイ方面軍の前線を支援するためである」[*ibid.*: (3) 293] といわねばならなかった。

ピブーンの説明は事実であったが、噂もまた真実を語っていた。1月25日、チェンマイ、ラムパーン、チェンラーイ、プレー、ラムプーン、ウタラディットの北部タイ諸県から、外国人を追放し [*ibid.*: (3) 544],¹²⁾ 日本大使館が旧チェンマイ王の宮殿を日本領事館として買収するか借り上げようとしている動きに、ピブーンは2月8日付で政府で至急買い上げよと命じ、さらに北部タイで日本が土地を購入しようとしている件に、調査して報告するよう命じていた [*ibid.*: (3) 79]。北部タイでの日本人と日本軍の行動を排除して、タイ軍で守りを固めようという意図であった。それは来たるべき抗日戦への戦略であった。

ピブーンの状態は確実に変わった。3月30日、ピブーンは反日派と目されているプリーディーを招待し、最高司令部付法律顧問に任命した [*ibid.*: (3) 88]。ピブーンの誕生日7月14日を、去年は祝祭日にして盛大に祝ったが、今年は戦時下であり、物価も高騰している折から、祝賀会は中止する、とピブーンの方から申し出た [*ibid.*: (3) 269]。対日協力から非協力へ、派手から地味へ、日本側との接触を避ける気配に、日本側も気づいた。当初、タイ国には立ち寄らず、シンガポール（当時、昭南市）でピブーンと落ち合い、会見する予定であった東條英機首相も、予定を変更して7月3日にバンコクに寄り、翌4日ピブーンと会見し、「友好関係強化とマラヤおよびシャ

ン州の領土割譲に関する声明」を発した。かつてタイが宗主権を持っていた、マラヤのケダー、クランタン、トレンガヌ、ペリスの4州と、シャン州のケントゥン、ムアン・パーンをタイ領として割譲するというものであった。シャン州は雲南へ通じるルートとして、また住民のシャン族はタイ族の一派であるから、貰っておいて損はないが、マラヤ4州は日本領マラヤに接し、異民族、異文化圏であって、有難いどころか、かえって厄介もの扱いであった。しかも、仏領インドシナ国境紛争後の調停成立の時と同じく、日本は確実に莫大なツケをまわしてきた。すなわち、第4期(1943年7～12月)¹³⁾ 借款として、8,740万バーツをタイ政府に申し入れてきた [Thani 1979: 139]。7月31日の交渉では6,000万バーツに値切れたものの、それでも当時の年間予算(1942年は1億2,586万バーツ)の半分近くにもなる額であった。

1943年11月5日、東京で大東亜会議が開催され、日本の東條英機総理、南京政府汪精衛主席、満州国張景恵総理、ビルマ総理バーモ博士、フィリピン大統領ラウレル博士と並んで、タイ国ピブーン総理の出席が懇請されたが、ピブーンだけは心臓病があり医師のアド

12) この時に、チェンマイ市で永年写真館を営んできた波多野秀氏も、バンコクに追放され、タイ国籍と日本国籍とを持つ夫人と子供だけがチェンマイに残されたという [吉川 1979: 67]。

13) 1942年4月22日に、1バーツ=1円56銭だった為替レートを、日本は強引に1バーツ=1円にし、日本側のタイでの産品調達を有利にしておいた。仏領インドシナ国境紛争調停後の借款に対する、金塊の輸送も、海上運輸が危険であるとの理由で、なかなか輸送されてこず、日本が軍費調達のためタイから借款した額は、1945年9月には、総額15億3,010万バーツにも達した。その上、日本軍は勝手に持ち込んだ軍票をも使用した。これらが、戦後の特別円問題となった。ともかく、戦争中にはタイ国から米、野菜、牛などの食糧をどんどん調達し、前線へ送り込んでいた。タイは大変だったろうと想像するのであるが、それほど苦しいという表現がみられない。チャオプラヤー大平野に穀倉地帯を持つ強味であろうか。戦時中のタイ経済はこうした複雑な問題を含み、筆者の手には負えない。本稿では避けることにした。

バイスがあるためと、出席を固辞した [西野 1978: 144]。そんなはずはない。ピブーンは緊急時の首都移転のため、7月末から8月初めにかけて、東北タイのナコーンラーチャシーマーを視察し [Anan 1975: (3) 250-251]、さらに8月29日から9月4日までは、同じ目的でペッチャブーンを視察しているのである [ibid.: (3) 422]。外交儀礼として、一国の首相が訪問すれば、答礼訪問をしなければならないはずであったが、日本にはもはや義理も未練もなかった。ピブーンはワンワイ親王を代理として出席させた。ワンワイ親王は大東亜会議で演説して、「大東亜戦争の遂行と大東亜共栄圏の建設に関するわが政府の見解は、タイ日関係の基盤として遂行されるにふさわしい政策であると考えます。従来からの安定した友好協力関係と理解をさらに深め、増進させるのは、ひとえに一心同体となって、戦争遂行と大東亜共栄圏の目的達成のためであります」 [Thani 1979: 105] と結んだが、外交辞令とはいえず、自らの演説の白々しさに親王自身は気づいていた。「日本は『大東亜共栄圏』なる政策を推進しているが、一体何を意味するか誰にもわからぬ。まして日本語で『八紘一宇^{ハツコウイチウ}』^{ハツコウイチウ}と^{ハツコウイチウ}いって、同じ屋根の下にいるのだといわれても、ますます何のことやらわからなくなる」 [Narathippaphongpraphan 1979: 253] と、すでに日本の抽象的な政策スローガンのわかりにくさを批判していた。

対日非協力はさらに日本軍の行動規制へと締付けを強めた。1943年11月16日、タイの最高司令部は、(1)ラーマ5世像周辺、(2)憲法記念塔、(3)戦勝記念塔、(4)ラーマ6世像周辺、の4カ所での日本軍の演習や訓練は実施しないよう、日本軍に申し入れた [Anan 1975: (3) 116]。国民の感情を刺激するといけなからという理由であった。近代タイを象徴する記念像や記念塔の前での外国軍の訓練は、ますます反日気運をあおり、日本軍にとって

も不利のはずであった。¹⁴⁾ また連合軍の空襲はいよいよ激しくなり、タイでも遅ればせながら空襲警報を出すようになった。1943年12月には9回、1944年1月には25回も発令した [ibid.: (3) 344]。1月2日には北部タイのチェンマイ、ラムパーンの各駅 [ibid.: (3) 363-364]、1月24日にはバンコク中央駅、中央郵便局 [ibid.: (3) 377]、2月13日には日本大使館 [ibid.: (3) 382] が、連合軍の空襲を受け焼失した。連合軍は、日本軍に利するような施設を、狙い違わず爆撃してきた。

辺鄙な瘴癘の地ペッチャブーンへの遷都は、ひそかに準備されていた。1943年8月11日に、政府の移転準備命令が発せられ [ibid.: (3) 418]、9月5日に移転委員会の設置、委員の任命が行われた [ibid.: (3) 423]。国家財産、貴重物の移転、石油貯蔵基地、政府庁舎、印刷所、放送施設、病院、宿舎、兵舎、鉄道の敷設などが立案され、1943年12月には、各省庁に移転実施を促していた。そして1944年2月4日に、チュアン・チャウェーンサクソンクラム (Chuang Chawengsaksongkhrum) 大佐を副首相に任命し、ペッチャブーン駐在を命じた [ibid.: (3) 444]。¹⁵⁾ 1944年に入ると、日本大使が会見を求めても、ピブーンは

14) ラーマ6世像はバンコク市内の中心にあるルンピニー公園の入口にたてられている。このルンピニー公園にはバンコク警備隊という名の日本の部隊が駐屯して、公園全部を使用していた。そして毎日曜日に、在留邦人を召集して、ルンピニー公園で軍事訓練をしていた。これを“錬成”と呼んでいたという [吉川 1979: 33]。タイ側は事実上の立退きを通告してきたということになる。

15) ピブーンは、ラジオ放送すると連合軍に傍受されるから、ラジオでの公表を禁止した。ところが数日後にラジオで放送されてしまい、ピブーンは怒って責任者を調べ報告するよう命じた。政府部内のあちこちに、連合軍と通じて活動している者がいたことを示している。ピブーンの命令にもかかわらず、各省庁がそれに従って動いている気配はあまりない。そんな無茶な、という気持と、反ピブーン勢力による無視によるものであろう。しかし、労務者や下級兵士が送り込まれ、いくつかの施設は実際に建設されていたから、ピブーンは本当にそうする気であった。

ペッチャブーンに滞在し、会見できるのは4月上旬になると回答して [ibid.: (3) 126], 会見を極力避けるようになった。

日本側を避けたり、連合軍の空襲を避けるだけでなく、積極的に、軍事的に日本軍に反撃する戦略も秘密裡に立案され、準備が進められていた。1943年12月、ピブーンはチラ・ウィットソンクラーム (Chira Wichitsongkhrum) 陸軍中將を北部タイ方面軍司令官に任命し、雲南国境での重慶軍との連絡を指示し、その結果、数回の接触が行われた [Net 1967: 282-283]。司令官が替っても連絡は続けられ [ibid.: 283], タイ側は重慶軍に、連合軍にも連絡して、タイ側の意向を伝えてほしいと要請した [ibid.: 301]。そして、在米タイ公使館付武官で、抗日活動のため重慶に滞在していたカープ・クンチョーン (Khap Kunchón) 中佐の書簡が、重慶軍を通じてピブーンの手許まで届いた [ibid.: 309-310]。1944年2月15日、アドゥン警察少將をカンボジア国境のドンラック地区の指揮準備と政府代表に任命したが [Anan 1975: (3) 125],¹⁶⁾ これはアドゥンをタイ政府代表として、重慶に送り出すためのカムフラージュ作戦であった。

ピブーンは抗日作戦も練っていた。まず、

16) アナン・ピブーンソンクラーム少將の著作『ピブーンソンクラーム元帥』全5巻の第4巻までは、ピブーンの生い立ちから戦後の戦犯になった裁判記録まで、すなわち、第1次ピブーン政権を扱い、戦後のピブーン政権については第5巻で言及している。特に、第2巻、第3巻は、戦時中ピブーンが記していた「命令日誌」(Kham sang raiwan) をそのまま掲載している。陸軍で用いる業務命令簿1冊には1941年8月31日から1942年1月2日まで、緑色の革表紙のノート12冊には1942年11月11日から1944年8月24日までの軍事命令ノート、公務命令ノート、ペッチャブーン業務命令ノート、国立文化院業務命令ノートが含まれているという。第2巻、第3巻はこれらの種々の内容のうち、重要なものを掲載し、資料としての価値が高い。現在、ピブーンが住んでいた自宅は、「ピブーンソンクラーム文庫」として、ピブーンが残した各種文書、資料をタイの研究者に開放していると聞く。

バンコク駐屯の第1軍団をバンコクの北郊に布陣し、第2軍団をケーンコーイ、サラブリー、タールアに至るパーサク川に沿って、第1軍団の後方に布陣する。第1軍団、第2軍団への支援部隊をロップリーからチャイヤーダーン、ペッチャブーンに布陣する。北タイ方面軍がラムパーン、チェンマイに駐屯する日本軍の武装解除にあたる [ibid.: (2) 363-364]。1943年1月以降、ビルマ国境のメーサーイからケントゥン、中国国境への道路建設と、チェンラーイからファーン、ラムパーンからチェンマイへの道路建設を促していたのも [ibid.: (3) 487-489], 中国の蔣介石の軍隊を北部国境から導入して、共同戦線をはるためであった [ibid.: (3) 8]。また、北タイ方面軍をラムパーンからバンコクへ移動させる場合、東側の経路、ロムサク、ペッチャブーンを別のルートとして確保し [Net 1967: 348], 日本軍の目をごまかすことを考えていた。一方、陸軍基地のあるロップリー周辺を、日本軍の攻撃から守るため、ロップリーのすぐ南にある名刹プラプッタバート(「仏足跡」という意味で、畳2枚分ぐらいの大きな仏足跡が祭られている)に仏都を建設して、聖域として、日本軍が占領できないようにしようと考えていた [ibid.: 351-352]。

1944年7月20日、ペッチャブーン遷都案、正式には「仏暦2487年ペッチャブーン市行政規則法案」が議会に上呈された [Sotsai 1977: 397]。ピブーン自らは議会に出席せず、内務副大臣に趣旨説明にあたらせたが、賛成36、反対48で否決された。次いで7月22日、第2軍団が駐屯するロップリーの南の仏都建設案は、プラユーン文部大臣の趣旨説明ののち、議決され、賛成31、反対43で再び否決された [ibid.: 404]。7月24日、ピブーンは議会の解散を避けて首相を辞任した。東條内閣が辞任した6日後のことである。辞任後はロップリーの陸軍基地内に居住していたが [Anan

1975: (3) 579], クワン・アパイウォン(Khuang Aphaiwong) 内閣になって最高司令官も解任された。しかし、ピブーンの政治家としての全ての地位が奪われたのではなく、新たに国家顧問という地位が与えられた [Thiamchan 1978: 415]。

戦後、1945年10月8日ピブーンは戦争犯罪容疑者として逮捕された。翌年1月16日に裁判が行われ、(1)独裁者であり、独、伊、日と同じように権力を行使し、戦争遂行政策をとった、(2)タイ人の性格として、戦争行為を好まぬ、(3)ピブーンは傲慢 (Mak yai fai sung) である、絶対権力を掌握しようとする意欲に満ちていた、強烈な独裁主義者であり、国家主義者である、日本の戦争協力へと内閣を心理的に扇動した、(4)戦争犯罪は世界平和の害である [ibid.: 427], として裁かれることになった。ところが、1946年3月23日の判決では、『仏暦2488年戦争犯罪法』の発効以前の行為を裁く条項はタイ国憲法第16条に違反し、第61条により無効である。従って法律発効前の行為について、被告を処罰する道はない。よって被告は釈放される」 [ibid.: 430] と、ピブーンは釈放された。

戦後、ピブーンは再び政界に復帰し、10年近く政権を握り、1957年9月16日のクーデターによって政権の座を追われ、日本に亡命した。1964年6月11日、心臓麻痺により67年近い波瀾の生涯を東京郊外の私宅で閉じた。

おわりに

太平洋戦争の時期のピブーン首相は、しばしば独裁主義者、軍国主義者、傲慢な権力欲に燃えた人物などと評され、あるいは軍隊を手段として古いタイの復活をはかろうとして失敗した [Charnvit 1974: 63] と評されたりしている。各々、ピブーンのある時期の一面を評したものとみれば、あるいはそうかも

しれないが、それはピブーンの全てではなく、まして、ピブーンが政権を担当した6年有半の一貫した姿勢や政策ではなかった。

ピブーンは「シャム」という国名を廃して、「タイ」と改称したが、「シャム」の時代の絶対王制、西洋人崇拜、華僑専横、劣等国意識、陋習を、「タイ」の国名の下で払拭し、立憲君主制、文明国、近代精神の導入を急速に成し遂げようとしたのである。ピブーンはこの時期むしろ modernist であったといえる。国内の親欧米勢力を減殺しようとするれば、新たに日本という新興勢力を入れて、カウンター・バランスをとるのがはやくて安全な方法である、華僑勢力を圧倒し、商業経済の実権を取り戻すには、国民の意識を「タイ」の名の下に糾合し、その数で圧倒し、タイ民族主義の高揚で対抗しなければならない、と考えた。また、対外的に二流国、劣等国民と蔑まれてきた無念さを晴らすためには、文明国となり、欧米や日本と対等の立場になる必要があり、そのためには、国民の意識改革、近代人としての生活文化革命をしようと考えた。時恰もヨーロッパで第2次世界大戦が勃発し、この機をとらえて仏領インドシナに侵攻して、失地回復でもってタイの威信を内外ともに高めようとした。そして、アジアにおける太平洋戦争で、日本軍のタイ進駐はピブーンの名誉を損なうばかりか、将来に汚名を残しかねないと判断し、ピブーンは様々な道を模索したが、無駄と悟り、それなら、日本の緒戦の輝かしい戦果を嵩に、名誉挽回をはかろうとした。日本軍の劣勢とともに、わずか1年で転向し、抗日戦略を練り出した。その間にも、ピブーンはタイ国民の近代意識の覚醒に努めていた。日本軍の進駐により、ピブーンは権力を自らに集中させ、独断専行することがあった。軍国主義には軍国主義で対応しようという考えからであった。しかし、憲法を停止したり、議会を閉鎖するような挙に出ること

はなかった。また、ピブーンは日本と運命をともにする考えは全くなく、タイの生き延びる道、自分が生き残る道を作って退陣した。そこには、内外の情勢をすばやく読み取り対処する、判断力、適応力、柔軟さをみることができ、opportunistとしての一面を窺わしている。だが、modernistとして、ピブーンは数々の政策を実行し、その中には過激な内容のものも存在したが、今日もなお継承されているものも多く、戦後いちやく近代国家として国際復帰できたのも、そのお蔭であったともいえる。位階勲等の廃止や男女同権の実施は、近代日本よりもはやかった。

ピブーンが亡命先日本で生涯を終え、ピブーンとはライバルになるプリーディーが、帰国できぬまま、滞留先フランスで年老いているのは、立憲革命が生んだ二卵性双生児のごとく、別の道を歩みながらも、タイの伝統とは相容れられぬ共通の何かを持っていたといえなくはないか。ピブーンが腕を振るえたのは、幼少の国王が海外滞在中であり、戦後は帰国間もなく国内事情に疎い青年国王の時期であった。プリーディーが失脚したのは、首相在任中の国王変死事件であった。人民党と王制の関係、プリーディーにみられる社会主義思想と仏教思想との関係は、現代のタイにうず巻く思潮の中に継承されている。改めて考察を試みたい。折しも1982年は立憲革命50周年にあたる。

文 献 目 録

- 外務省外交史料文書 (A, 7, 0, 0, 9—3—1). 『大東亜戦争関係一件 泰国問題 日泰進駐協定並日泰同盟條約関係』
 外務省東亜局第一課. 1936. 「暹羅国情要略」外務省外交史料文書 (A, 6, 0, 0, 6—7). 『各国々情関係雑件 暹羅国ノ部』
 石川達三. 1979. 『包囲された日本——仏印進駐誌』東京：集英社。
 宮崎申郎. 1942. 「矢田部公使ノ対暹工作」外務省外交史料文書 (A, 6, 0, 0, 1—27). 『諸外国内政

- 関係雑纂 タイ国ノ部』
 西野順治郎. 1978. 『新版日・タイ四百年史』東京：時事通信社。
 泰国日本人会. 1941. 『会報第11号』(複製)
 矢野 暢. 1968. 『タイ・ビルマ現代政治史研究』京都：京都大学東南アジア研究センター。
 吉川利治. 1979. 『インタビュー記録 C. 日本の南方関与 1. 天田六郎氏, 西野順治郎氏, 増田三市氏, 波多野秀氏』東京：特定研究「文化摩擦」。
 在暹羅日本公使館. 1934. 「暹羅国情要略」外務省外交史料文書 (A, 6, 0, 0, 6—7). 『各国々情関係雑件 暹羅国ノ部』
 Anan Phibunsonghkham. 1975. *Chōmphon pō. phibunsonghkham*. Vol. 2-3.
 Chali Iamkrasin. 1978. *Sūk indočhin: karani phiphat thai kap indočhin farangset*. Rūangsin.
 Charnvit Kasetsiri. 1974. The First Phibun Government and Its Involvement in World War II. *Journal of Siam Society* 62(2).
 Chuan Phetkæo. 1980. *Bot atsačhan (bot som hōng) khōng nang talung*. Sun waththana-tham phak tai, Witthayalai khru nakhōnsithammarat.
 Crosby, Sir Josiah. 1973. *Siam: The Crossroads*. New York: AMS Press (Reprint of the 1945 ed.).
 Direk Chaiyanam. 1970. *Thai kap songkhram lok khrang thi sōng*. Thai waththana phanit.
 Ekkasan krasuang mahatthai thi mi yu nai hō chotmaihet haeng chat.
 MT. 2. 2. 6/10. Krasuang kalahom song sunthōnphot khōng phu banchakan thahan sung sut haeng kōng thap yipun nai prathet thai lae khōng nayok ratthamontri haeng prathet thai klaonai waradithi wan khūn pi mai 2485 ma hai čhaekčhai kae nuai ratchakan tangtang.
 Flood, Thadeus E. 1967. Japan's Relations with Thailand: 1928-41. Ph. D. Dissertation. University of Washington.
 Narathippaphongpraphan, Phračhao wōrawongthoe krommamūn. 1961. *Phasa wannakhadi lae witthayakan*. Kaona.
 ————. 1979. *Chumnum phraniphon*. Krom sinlapakōn.
 Net Khemayothin. 1967. *Chiwit nai phon*. Kasembannakit.
 Phanit Ruamsin. 1978. Nayobai kanphatthana setthakit samai ratthaban čhōmphon pō. phibunsonghkham tangtae phō. sō. 2481 thūng phō. sō. 2487 [Field Marshal P. Pibulsonggram's Policy of Economic Development from 1938 to 1944]. M. A. Thesis. Chula-

- longkorn University.
- Prayun Phamōnmontri. 1975. *Chiwit ha phanedin khōng khaphāchao*. Bannakit.
- Pridi Phanomyong. 1972. Khwam pen pai bang prakan phai nai khana phu samret ratchakan thaen phraong. *Bang rūang kiao kap phra-bōromwongsanuwoong nai rawang songkhram lok khrang thi sōng*.
- . 1978. *Lakthan samkhan bang prakan kiao kap sathana songkhram khōng prathet thai nai rawang songkhram lok khrang thi sōng phak thi nūng*.
- Ray, Jayanta K. 1972. *Portraits of Thai Politics*. New Delhi: Orient Longman.
- Rōng Sayamanon. 1977. *Prawattisat thai nai rabōp ratthamnun*. Thai watthana phanit.
- Sathaban phasasat. 1980. *Pathanukrom chabap luang*. Sathaban phasasat.
- Sotsai Khantiwōraphong. 1977. Prathet thai kap panha indočin khōng farangset: 1937–1947 [Thailand and The French Indochina Question: 1937–1947]. M. A. Thesis. Chulalongkorn University.
- Thaemsuk Numnon. 1978. *Mūang thai samai songkhram lok khrang thi sōng*. Duangka-
- mon.
- . 1979. *Fūn adit*. Rūangsin.
- Thainōi. 1974. *Prachathippatai 42 pi*. Phraephitthaya.
- Thani Sukkasem. 1979. Khwam samphan rawang thai kap yipun samai songkhram lok khrang thi sōng (phō. sō. 2482–2488) [Thai-Japanese Relations during the Second World War 1939–1945]. M. E. Thesis. Srinakharinwirot University.
- Thawi Bunyaket. 1970. Khō thetching phoem-toem kiao kap hetkan nai prathet thai nai rawang mahasongkhram lok khrang thi sōng. *Thai kap songkhram lok khrang thi sōng*.
- Thiamčhan Amwaeo. 1978. Botbat thang kanmūang lae kanpokkhrōng khōng chōmphon pō. phibunsongkhram (phō. sō. 2475–2487) [The Role of Field Marshal Pibul Songgram in Thai Politics (A. D. 1932–1944)]. M. A. Thesis. Chulalongkorn University.
- Toye, Hugh. 1968. *Laos: Buffer State or Battleground*. London: Oxford University Press.
- Wičhitwatthakan, Luang. 1950. Lang čhak prakat songkhram. *Čhittawitthaya kanmūang*. Nakhōsan.